



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 三和油化工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 4125

URL <https://www.sanwayuka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長

(氏名) 熊崎 聡

(TEL) 0566-35-3021

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,009	2.7	222	2.3	244	△7.7	138	△9.1
2025年3月期第1四半期	3,905	△4.5	217	△47.4	264	△37.4	151	△42.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 158百万円(64.6%) 2025年3月期第1四半期 96百万円(△74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	31.98	—
2025年3月期第1四半期	35.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,515	12,485	60.0
2025年3月期	20,636	12,513	59.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,302百万円 2025年3月期 12,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	7.4	350	3.6	380	5.3	250	9.3	57.90
通 期	17,000	6.0	1,000	19.6	1,060	18.1	740	24.9	171.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	4,318,000株	2025年3月期	4,318,000株
2026年3月期1Q	106株	2025年3月期	106株
2026年3月期1Q	4,317,894株	2025年3月期1Q	4,317,909株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の影響、中東での国際紛争の激化及びロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により先行き不透明な状況が継続しております。

国内経済においては、雇用や所得環境が緩やかに回復している一方で、円安や資源価格の高騰、物価の高止まりは継続しており、今後の動向には十分に留意する必要があります。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年5月に策定して取組を進めております。グランドビジョン2030に向けた直近3年間で中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる半導体・電池及び電子部品業界向け製品供給やサービス提供に注力することにより、事業成長・業績拡大を進めることとしております。また、使用済化学品の再資源化需要に対応するため、2024年6月に北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社を設立し、2027年度からの稼働開始に向けて準備を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、今後の成長ドライバーとなる半導体・電池及び電子部品業界向けの製品供給や産業廃棄物の有効利用等に注力しておりますが、当該顧客の稼働回復が鈍いため、その他業界からの産業廃棄物を収集する活動も強化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,009百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益222百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益244百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。半導体工場の稼働影響により再生リン酸の取扱数量は減少したものの、一部顧客の工場稼働が回復してきたことにより、再生溶剤の取扱数量が増加しました。その結果、売上高は965百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、廃酸・廃アルカリ等の液体廃棄物の取扱数量が増加いたしました。その結果、売上高は1,395百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。半導体業界向けや電池業界向けのファインケミカル製品は顧客の状況も上向きはじめ、取扱数量が増加いたしました。その結果、売上高は879百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。原材料価格の上昇を売価へ転嫁する活動は一段落し、金属加工油や潤滑油等の製品販売数量は伸び悩んだものの、油剤商品等の転売では数量を伸ばしました。その結果、売上高は568百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理等を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。PCB廃棄物の処理は2027年の処理期限に向け案件数は増加したものの、解体・清掃等の作業においては大型案件獲得の準備期間となり収益獲得には至りませんでした。その結果、売上高は201百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が183百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は8,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に未払費用が309百万円増加したものの、賞与引当金が119百万円、長期借入金が268百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は12,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益獲得による138百万円の増加に対し、配当支払により185百万円減少したこと等によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（2025年5月13日）の連結業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,575	1,672,709
受取手形及び売掛金	2,839,306	2,655,843
電子記録債権	469,796	499,117
商品及び製品	313,016	299,706
仕掛品	164,023	156,210
原材料及び貯蔵品	417,700	450,832
その他	248,184	251,145
貸倒引当金	△1,076	△1,016
流動資産合計	6,077,525	5,984,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,557,295	4,580,355
機械装置及び運搬具（純額）	2,988,142	3,033,643
土地	4,869,085	4,893,729
リース資産（純額）	7,972	7,470
建設仮勘定	426,484	238,647
その他（純額）	325,645	355,697
有形固定資産合計	13,174,626	13,109,543
無形固定資産	96,247	100,354
投資その他の資産		
投資有価証券	660,720	697,545
破産更生債権等	2,991	2,991
退職給付に係る資産	142,964	147,050
繰延税金資産	30,745	31,088
その他	453,749	445,316
貸倒引当金	△2,991	△2,991
投資その他の資産合計	1,288,178	1,321,001
固定資産合計	14,559,053	14,530,900
資産合計	20,636,579	20,515,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166,049	1,135,923
電子記録債務	222,137	207,632
1年内返済予定の長期借入金	1,315,878	1,249,283
リース債務	3,044	1,625
未払法人税等	134,877	124,153
賞与引当金	245,878	126,276
役員賞与引当金	37,900	10,949
営業外電子記録債務	138,543	185,400
その他	909,797	1,296,683
流動負債合計	4,174,105	4,337,928
固定負債		
長期借入金	3,737,359	3,468,757
リース債務	5,725	6,424
役員退職慰労引当金	198,071	196,352
退職給付に係る負債	2,551	2,760
繰延税金負債	3,395	15,530
その他	2,160	2,019
固定負債合計	3,949,264	3,691,845
負債合計	8,123,369	8,029,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,542,906	1,542,906
利益剰余金	8,908,959	8,861,391
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12,039,803	11,992,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,260	310,129
その他の包括利益累計額合計	286,260	310,129
非支配株主持分	187,146	183,311
純資産合計	12,513,209	12,485,676
負債純資産合計	20,636,579	20,515,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,905,583	4,009,605
売上原価	2,788,362	2,833,065
売上総利益	1,117,220	1,176,539
販売費及び一般管理費	899,357	953,654
営業利益	217,862	222,884
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	8,365	10,633
受取賃貸料	5,691	5,691
補助金収入	28,525	3,006
物品売却益	6,538	7,363
その他	3,113	3,126
営業外収益合計	52,244	29,842
営業外費用		
支払利息	4,852	7,364
その他	275	727
営業外費用合計	5,128	8,091
経常利益	264,978	244,636
特別利益		
固定資産売却益	579	6,037
特別利益合計	579	6,037
特別損失		
固定資産除売却損	1,642	1,803
特別損失合計	1,642	1,803
税金等調整前四半期純利益	263,915	248,869
法人税等	117,952	114,602
四半期純利益	145,963	134,267
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,985	△3,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,948	138,101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	145,963	134,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,883	23,869
その他の包括利益合計	△49,883	23,869
四半期包括利益	96,079	158,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,065	161,970
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,985	△3,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	269,996千円	330,803千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

三和油化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中村哲也

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田昌紀

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和油化工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。